

Techpoint, Inc

2021年12月期 第2四半期決算説明資料



証券コード: 6697
東証マザーズ
2021年8月



I 2021年12月期 中間（第2四半期）決算の概要

II 2021年12月期業績予想の概要

III 今後の成長戦略

IV 参考資料





I 2021年12月期 中間（第2四半期）決算の概要

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上1米ドル=110.58円で換算された金額であります。





販売数量増加により車載向け・監視向けともに売上高増加率100%超 Non-GAAP四半期純利益は、前年同期比753.9%増で推移

1. 当中間期の売上高は、30,173千米ドル（3,337百万円）
(i) 前年同期比106.5%増：15,564千米ドル（1,721百万円）の増加
2. 当中間期の営業利益は、9,781千米ドル（1,082百万円）
(i) 前年同期との比較で、9,309千米ドル（1,029百万円）の増加
3. 当中間期の車載カメラ向け半導体の売上高は、14,458千米ドル（1,599百万円）
(i)前年同期比102.3%増：7,312千米ドル（809百万円）の増加
(ii)当社売上高に占める車載半導体比率は47.9%と、1/2を若干下回る割合で推移
4. 当中間期の監視カメラ向け半導体の売上高は、15,715千米ドル（1,738百万円）
(i)前年同期比110.6%増：8,252千米ドル（913百万円）の増加
5. 当中間期の四半期純利益は、8,479千米ドル（938百万円）
(i) 前年同期との比較で、7,997千米ドル（884百万円）の増加
6. 当中間期の株式報酬費用802千米ドル（89百万円）を除き、期間実効税率13.58%の税効果考慮後の当中間期四半期純利益（Non-GAAP指標）は、前年同期比754.0%増：8,098千米ドル（895百万円）増加の9,172千米ドル（1,014百万円）



2Q累計売上高は前年同期比で2倍超、利益面は各利益とも大幅増益で推移
但し、上期に計画した研究開発費の一部は後ずれして下期に費用化予定

単位：千米ドル（千円）

科目	2020/12期 中間(2Q累計)実績		2021/12期 中間(2Q累計)実績		
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
売上高	14,609 (1,615,463)	100%	30,173 (3,336,530)	100%	106.5%
営業利益	472 (52,194)	3.2%	9,781 (1,081,583)	32.4%	※1,972%
税引前四半期 純利益	626 (69,223)	4.3%	9,811 (1,084,900)	32.5%	※1,467%
四半期純利益	482 (53,300)	3.3%	8,479 (937,608)	28.1%	※1,659%
Non-GAAP 四半期純利益	1,074 (118,763)	7.4%	9,172 (1,014,240)	30.4%	754.0%

※決算短信上は、1,000%以上のため「-」で表示しています。



第2Q単独は、前年同期比で大幅増収増益（今1Qを上回って推移）

単位：千米ドル

科目	2020/12期実績			2021/12期実績					
	1Q 金額	2Q 金額	2Q 累計	1Q 金額	増減率	2Q 金額	増減率	2Q 累計	増減率
売上高	7,511	7,098	14,609	14,556	94%	15,617	120%	30,173	106.5%
営業利益	33	439	472	4,517	※13,588%	5,264	1,099%	9,781	※1,972%
税引前四半期純利益	118	508	626	4,536	※3,744%	5,275	938%	9,811	※1,467%
四半期純利益	93	389	482	3,853	※4,043%	4,626	1,089%	8,479	※1,659%
四半期純利益【Non-GAAP】	399	675	1,074	4,168	945%	5,004	641%	9,172	754.0%

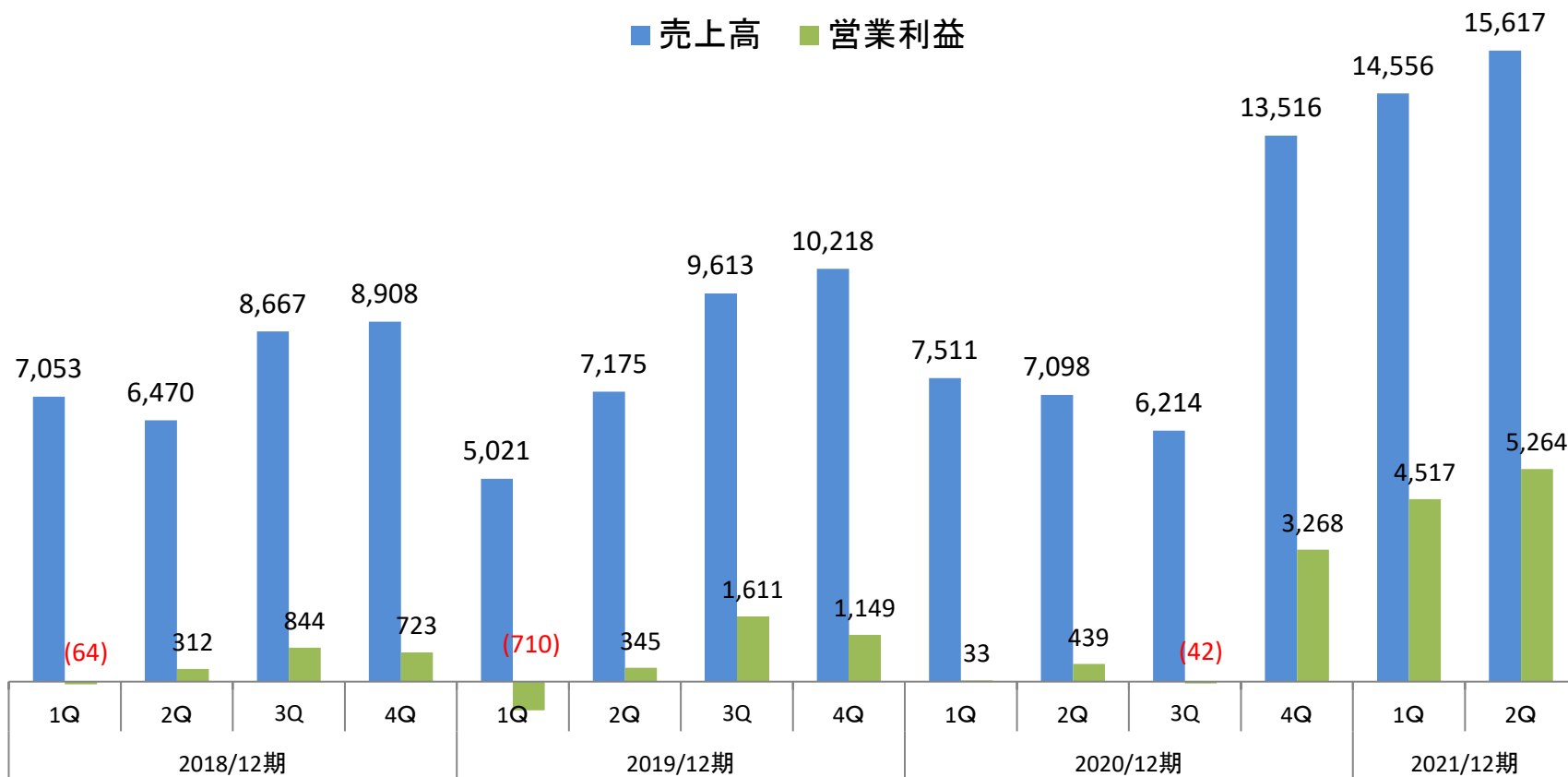
※決算短信上は、1,000%以上のため「-」で表示しています。





2020/12期4Q以降、売上高・利益とも拡大基調、2021/12期2Qは四半期単独期間で過去最高

単位：千円

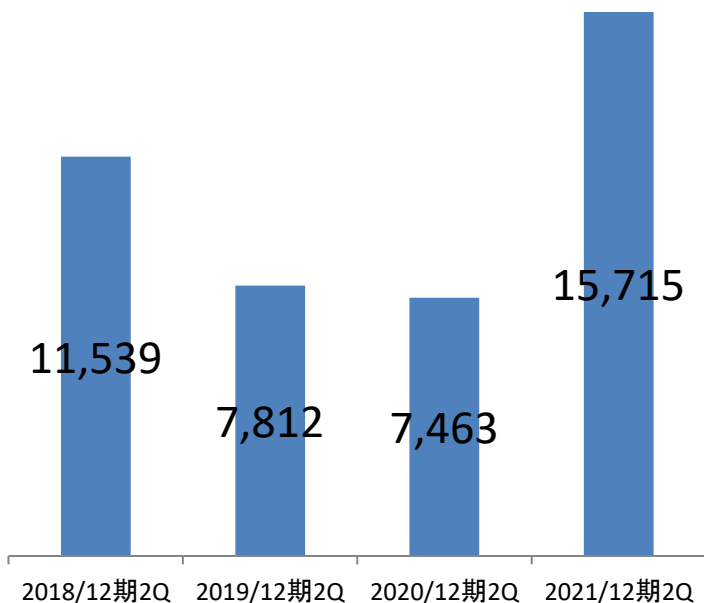




監視カメラ向け半導体は販売数量増加により増収トレンドに
車載カメラ向け半導体は順調に拡大、
売上高構成比は1/2を若干下回る割合で推移

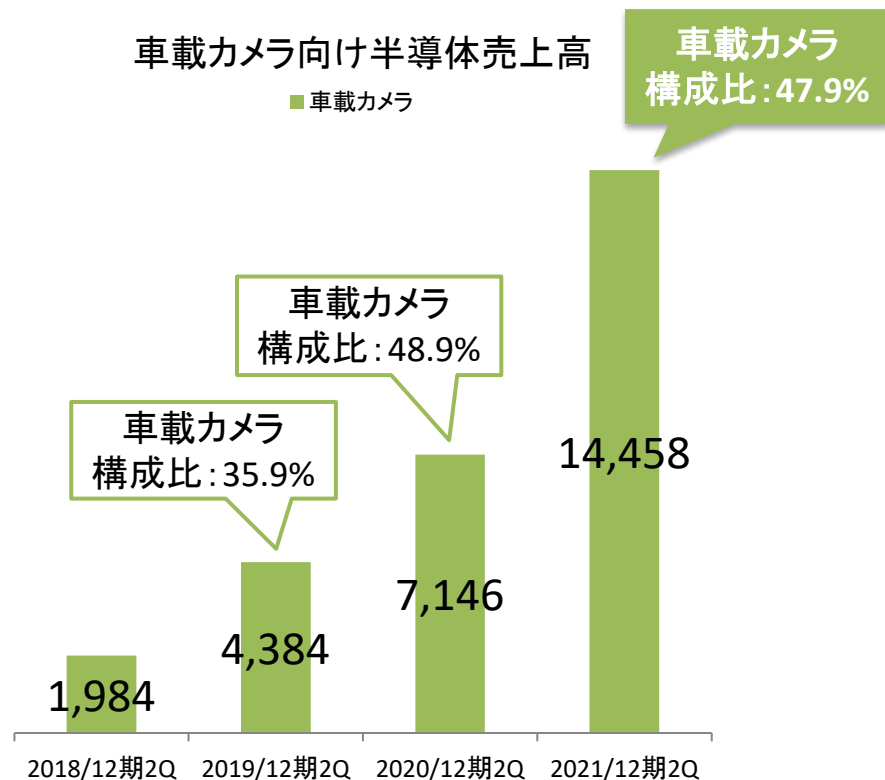
監視カメラ向け半導体売上高

■ 監視カメラ



車載カメラ向け半導体売上高

■ 車載カメラ

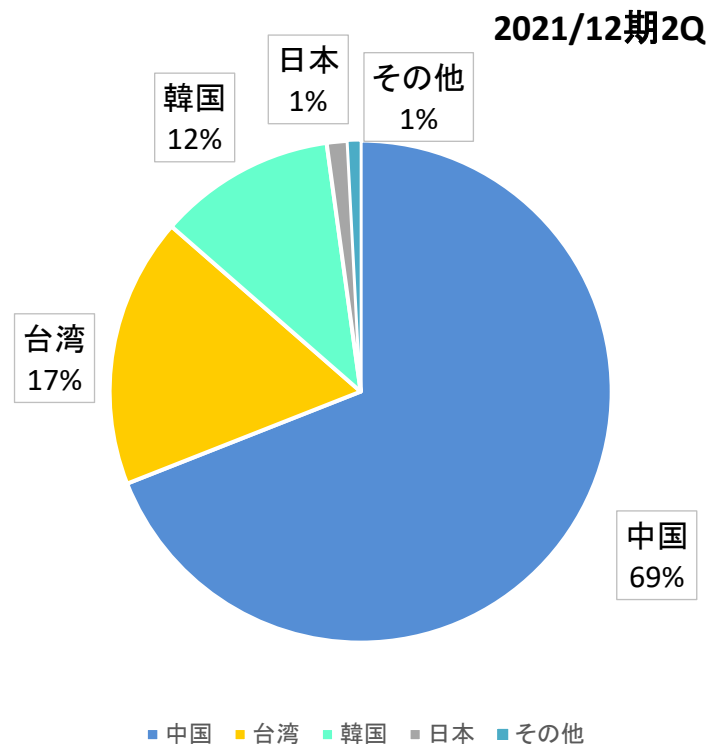
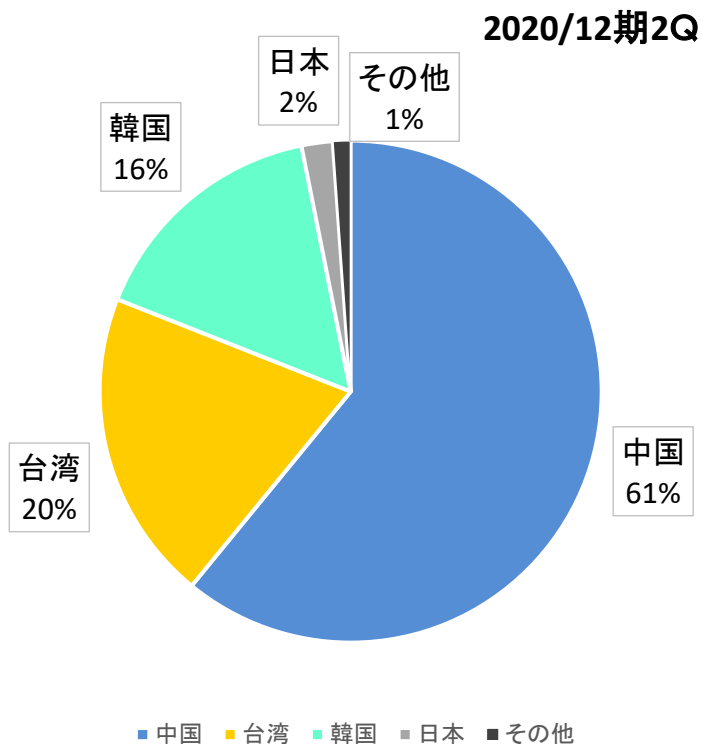


単位：千円





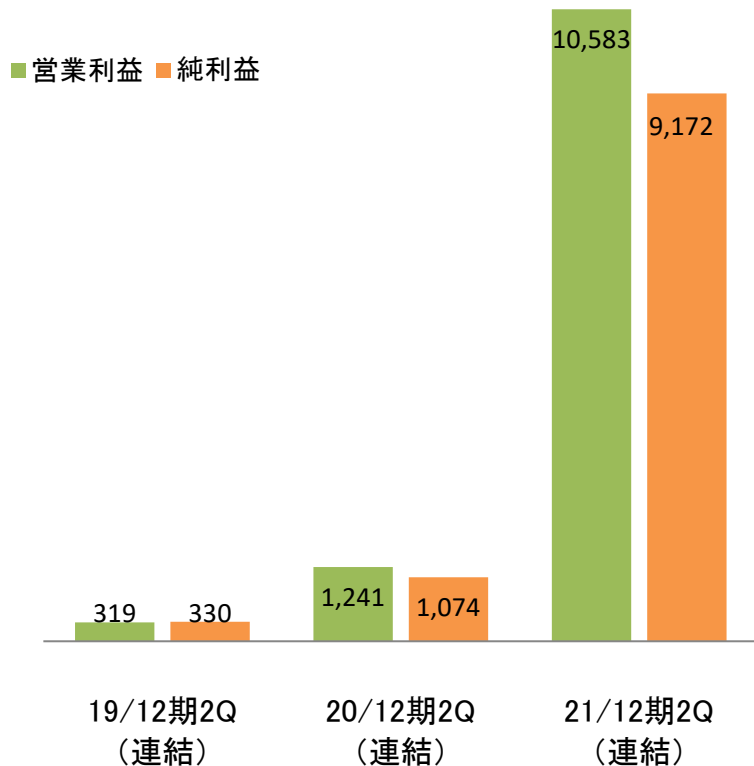
地域別売上比率は、当期初からの監視カメラ向けオーディオ機能搭載ISPの出荷好調により前年同期と比べ中国が増加



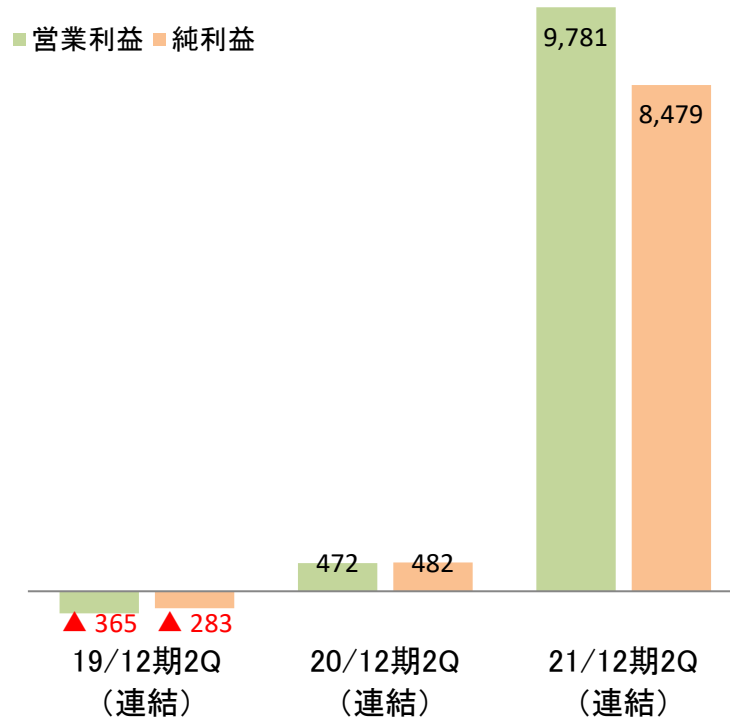


単位: 千米ドル

営業利益・四半期純利益 (NON-GAAP)の推移



営業利益・四半期純利益 (GAAP)の推移

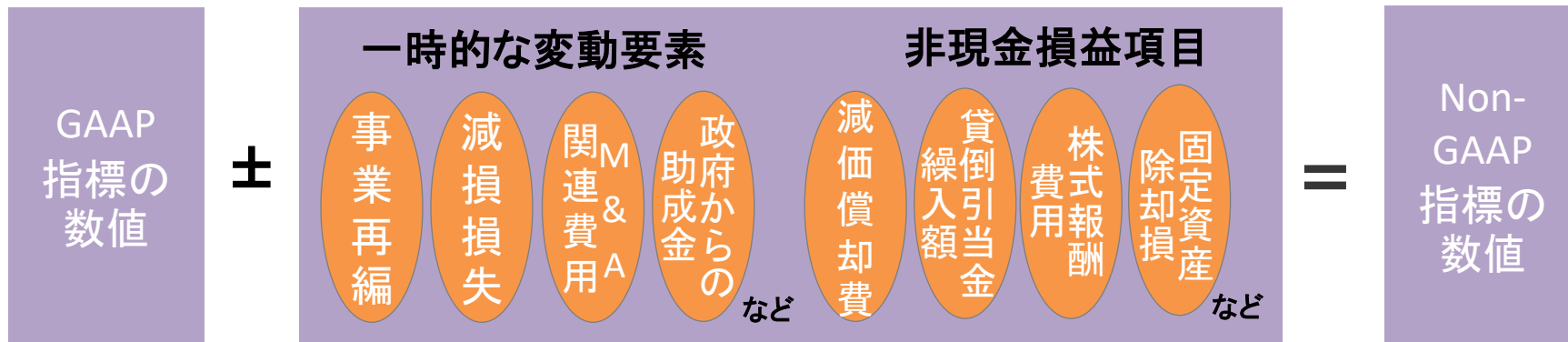


2021年12月期第2四半期の6か月間の株式報酬費用は802千米ドル(89百万円)。これを除いた調整後営業利益(Non-GAAP指標)は10,583千米ドル(1,170百万円)、2021年12月期の予想期間実効税率13.58%の税効果考慮後の調整後四半期純利益(Non-GAAP指標)は9,172千米ドル(1,014百万円)となります。





一般的に認識されているNon-GAAP



Non-GAAPに対する一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては調整された要素が何であることを検討する事が大切と言えます。

当社の場合



2020年12月期のEPSは20円 (GAAP指標)

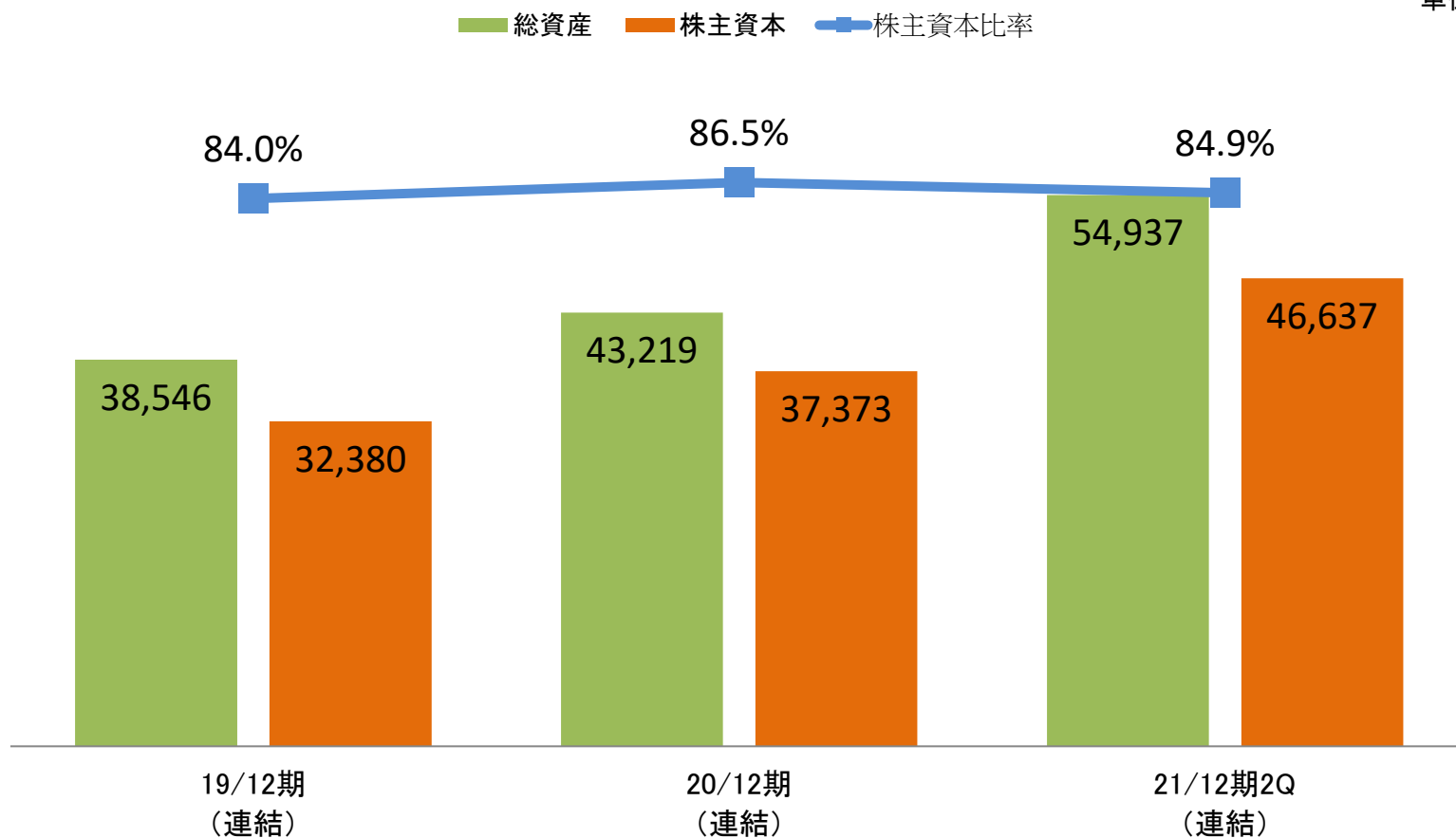
2020年12月期のEPSは27円 (Non-GAAP指標、当社ではこちらの数字が、当社の真の収益力を反映している指標だと考えています)





強固な財務基盤を維持、2021/12期2Qの株主資本比率は84.9%

単位:千米ドル





Ⅱ 2021年12月期業績予想の概要

<ご参考>

2021年度第2四半期公表時における当年度の業績予想は、
2021年5月12日に修正を公表した通期業績予想から変更しておりません

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。
日本円表記は、便宜上1米ドル＝110.58円で換算された金額を表示しております。





半導体拡販加速により、売上高63%増、営業利益225%増を予想

1. 通期売上高は、56百万米ドル（6,199百万円）を予想
(i) **前期比63.2%増**：21.7百万米ドル（2,401百万円）の増収を予想
2. 通期営業利益は、12.0百万米ドル（1,328百万円）を予想
(i) **前期比224.6%増**：8.3百万米ドル（919百万円）の増益を予想
3. 通期純利益は、10.0百万米ドル（1,112百万円）を予想
(i) **前期比201.3%増**：6.7百万米ドル（742百万円）の増益を予想
4. 車載カメラ市場：前期までの受注案件の量産移行により、前期比36.5%増収を予想
監視カメラ市場：監視カメラ用半導体のシェア拡大で、前期比93.4%増収を予想
(参考：監視カメラシステム向けのアナログカメラ市場の成長率は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり鈍化していますが、当社半導体のシェアは徐々に拡大しています。)
5. 通期予想株式報酬費用と期間実効税率16.54%の税効果を考慮し、1.3百万米ドル（143百万円）を含まずに算出した通期純利益（Non-GAAP指標）は、前期比**146.2%増**の11.4百万米ドル（1,255百万円）を予想

<2021年8月 第2四半期公表時の観測>

2021年下半期の顧客の需要は上半期に比べて増加していますが、現在、世界的に半導体の生産能力が不足しているため、2021年第3四半期及び第4四半期のそれぞれの売上高は2021年第2四半期と同程度になると考えています。当社は、生産能力の状況に改善が見られるまでは、四半期ごとの売上高が大きく伸びることはないと考えています。

- ※ 世界的な半導体の需給逼迫状況、新型コロナウイルスの影響が概ね現状水準での継続が前提（今期市場投入予定の新開発のCMOSイメージセンサー、ドアホン製品は業績予想数値に織り込まず。）





車載・監視カメラ向けとともに販売数量増加により大幅増収増益を予想
営業利益率は10.6ポイント上昇の21.4%を予想

単位：千米ドル（千円）

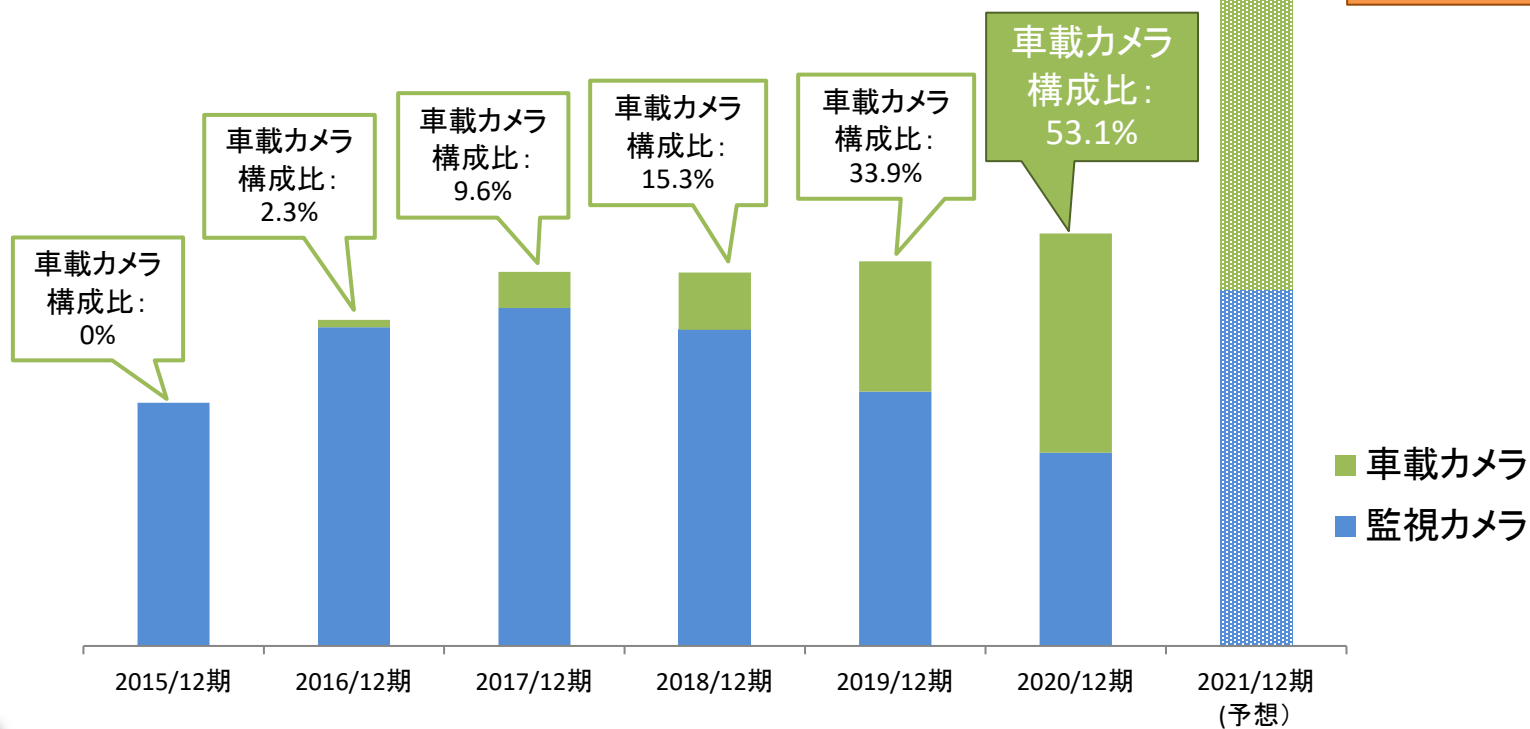
科目	2020/12期実績		2021/12期 業績予想			2021/12期2Q実績	
	金額	構成比	通期 予想	構成比	増減率	金額	進捗率
売上高	34,339 (3,797,207)	100%	56,056 (6,198,672)	100%	+63.2%	30,173 (3,336,530)	53.8%
営業利益	3,698 (408,925)	10.8%	12,005 (1,327,513)	21.4%	+224.6%	9,781 (1,081,583)	81.5%
税引き前当期 純利益	3,916 (433,031)	11.4%	12,010 (1,328,066)	21.4%	+206.7%	9,811 (1,084,900)	81.7%
当期純利益	3,342 (369,558)	9.7%	10,056 (1,111,992)	17.9%	+200.9%	8,479 (937,608)	84.3%
Non-GAAP 当期純利益	4,610 (509,774)	13.4%	11,352 (1,255,304)	20.3%	+146.2%	9,172 (1,014,240)	80.8%





車載カメラ向け半導体の比率は増加トレンドで推移
2021/12期は、監視カメラ向けの増収により、
車載カメラ向けは増収も、構成比では昨年比低下を予想

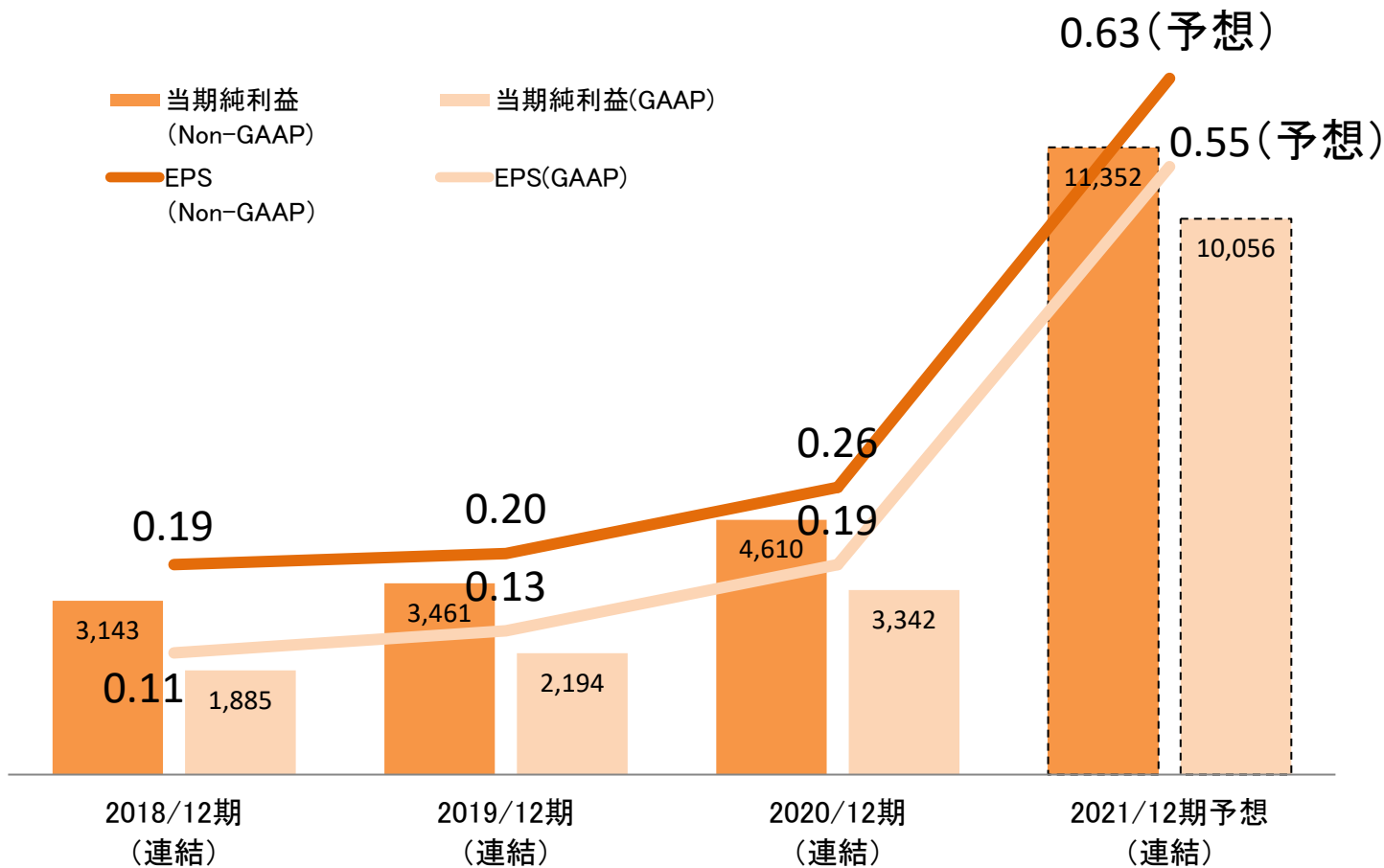
車載カメラ構成比：
45-50%
(第2四半期公表時
更新：
当初計画(44.4%)よ
りも構成比増加の見
込み)





1株当たり当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) 当期純利益 (Non-GAAP・GAAP) の推移

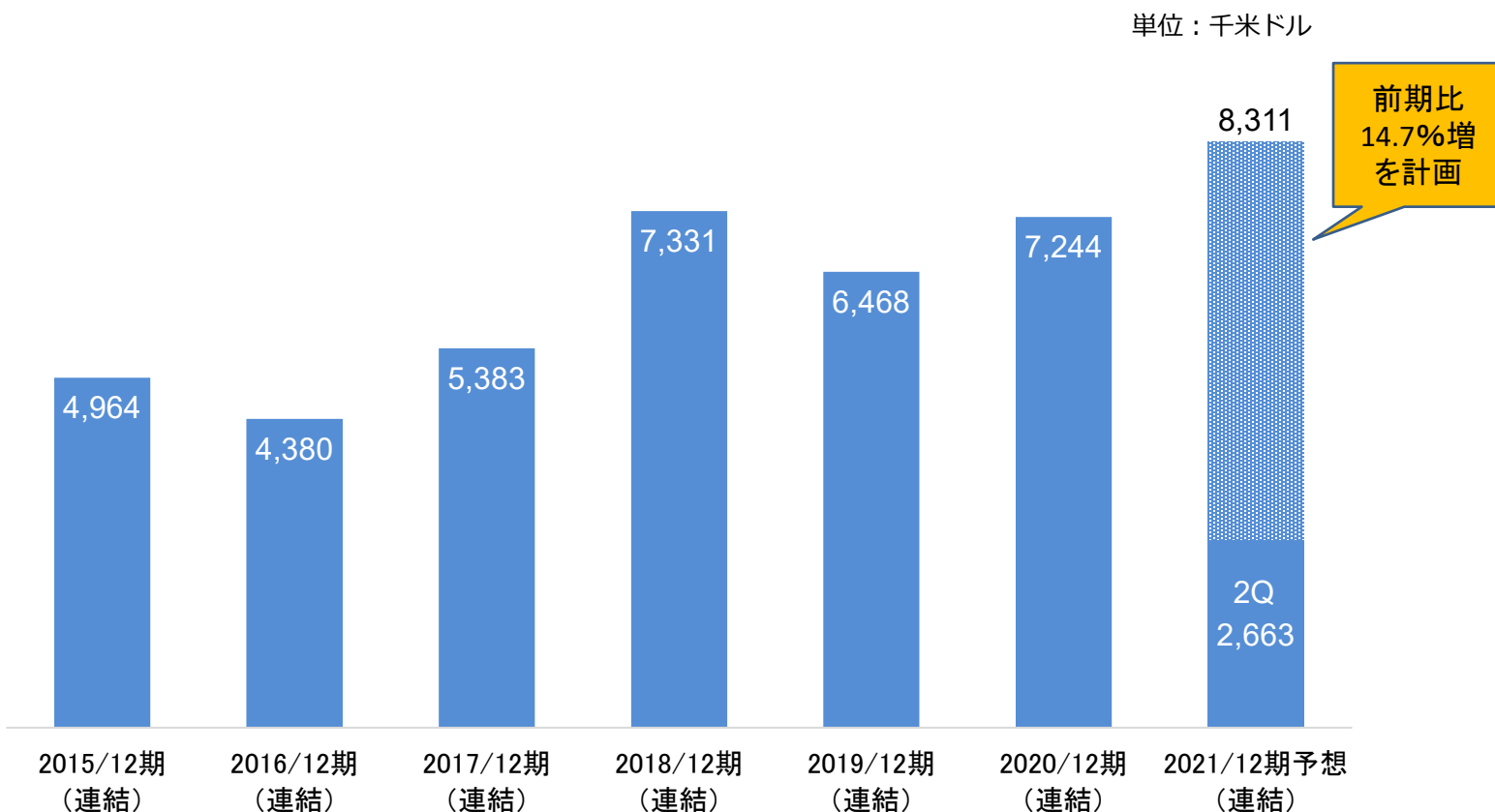
単位: EPSは米ドル (折れ線グラフ)
純利益は千米ドル (棒グラフ)





2020/12期はテープアウト費用の増加により12%増
2021/12期の研究開発費は、前期比8.4%増→14.7%増に修正
⇒競争力強化・成長継続に向けた積極的な投資を継続






★当期計画のテープアウト費用の大部分は下期に発生する予定





20年度以降の成長エンジンとなり得る戦略商品 他社への競争優位をさらに大きくする狙い

開発案件の例

-  CMOSイメージセンサー ⇒ 画素数が800万画素の4Kカメラ向け製品をサンプル出荷中
-  ドアフォン用の半導体製品 ⇒ ハイビジョン対応品を開発
- ★ 上記2種の新製品について、開発工程上は2021年下半期の量産出荷を計画したが、世界的な半導体生産能力逼迫のため、量産出荷は2022年以降となる見込み
(生産能力のリスクは期首予算時から予見されたため、当期予算には非計上)
-  魚眼補正機能、WDR機能搭載ISP ⇒ 顧客メーカーの量産移行が相次ぐ
WDR：ワイド・ダイナミック・レンジ
-  音声対応のTxおよびRx用半導体製品 ⇒ 量産出荷中
-  液晶ディスプレイコントローラー ⇒ 量産出荷中/新製品開発中





○韓国最大級の自動車メーカーの電子ミラーに、 ディスプレイコントロール用半導体TP6806Lが採用

- TP6806Lを採用する電子サイドミラーは、韓国最大級の自動車メーカーが販売する新モデルの自家用車に搭載される予定で、適用グレードにおいて工場出荷時から装着。
- 搭載予定の車種は、2020年暦年で合計10万台以上の販売実績のあるシリーズの新モデル。



- 今回採用が決まった韓国最大級の自動車メーカーは、今後TP6806Lを採用した電子サイドミラーの搭載を他の車種への拡大を計画。





Ⅲ 今後の成長戦略





監視カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx

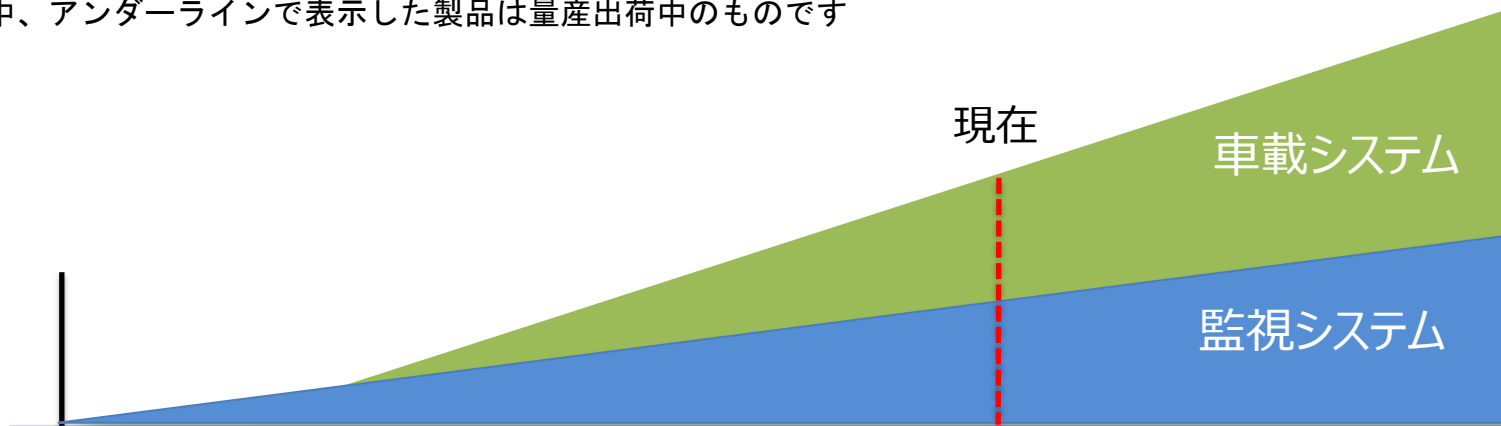
将来的には、CMOSイメージセンサー(サンプル出荷準備中)まで含め、半導体とセンサーを一気通貫供給できる業界唯一の存在を目指す。当社製品を組み合わせた提案により完成品メーカーにおける部品間の調整負担を軽減することで競争力を強化し、市場占有率を高める。

車載カメラシステム向け半導体

センサー + ISP + 送信Tx + 受信Rx + 新規技術 + 液晶ディスプレイコントローラー

リア・ビューカメラやサラウンドビュー用途から、ドライブレコーダーや電子ミラーに用途を拡大。先進運転支援システムの自動車への普及拡大に合わせ、販売数量増加を目指す。

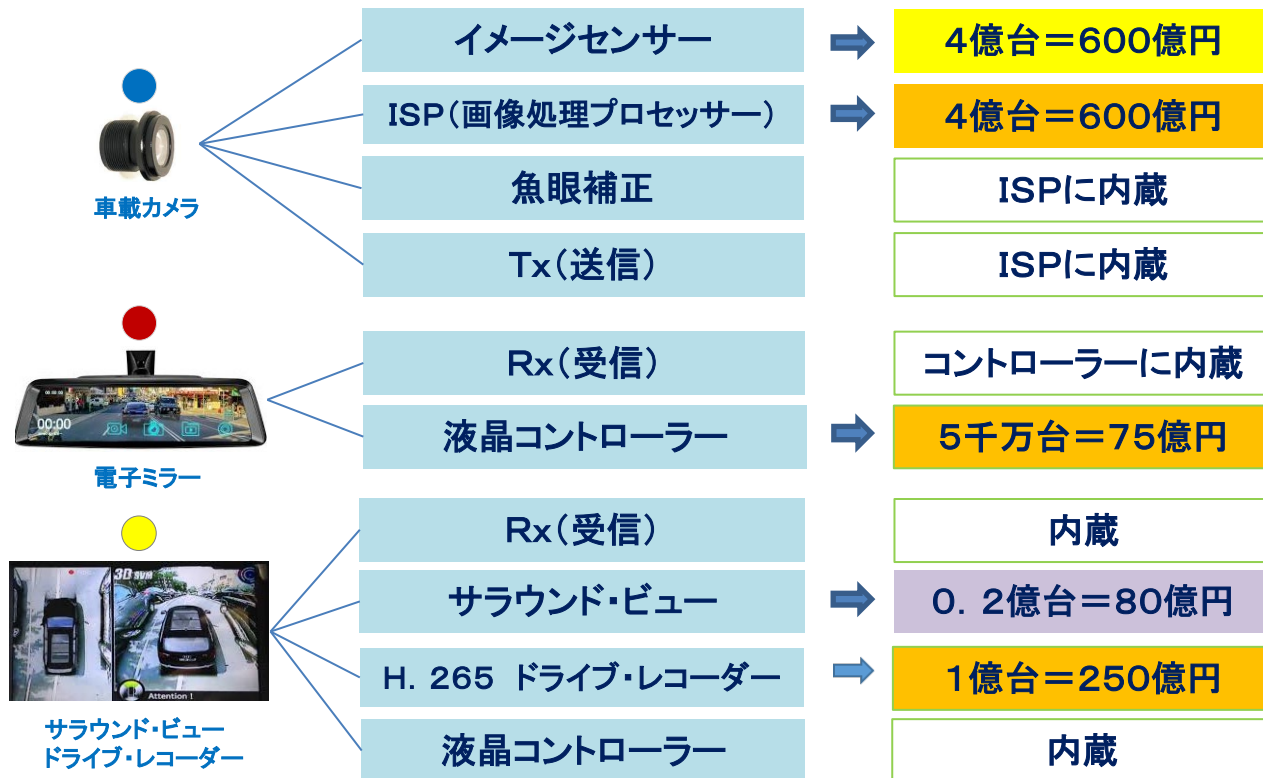
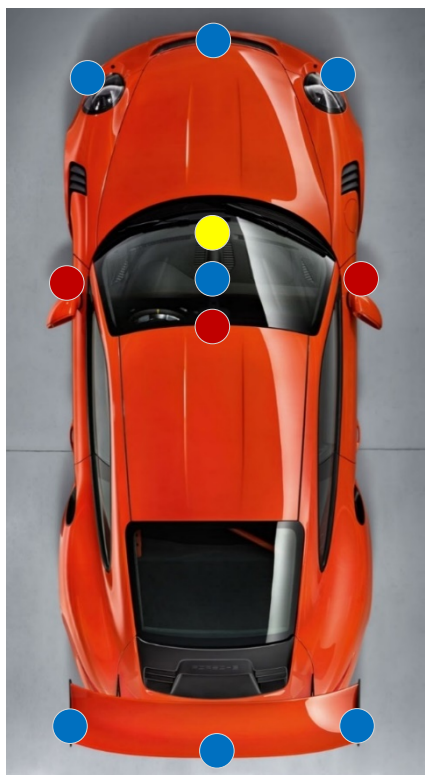
※表中、アンダーラインで表示した製品は量産出荷中のものです





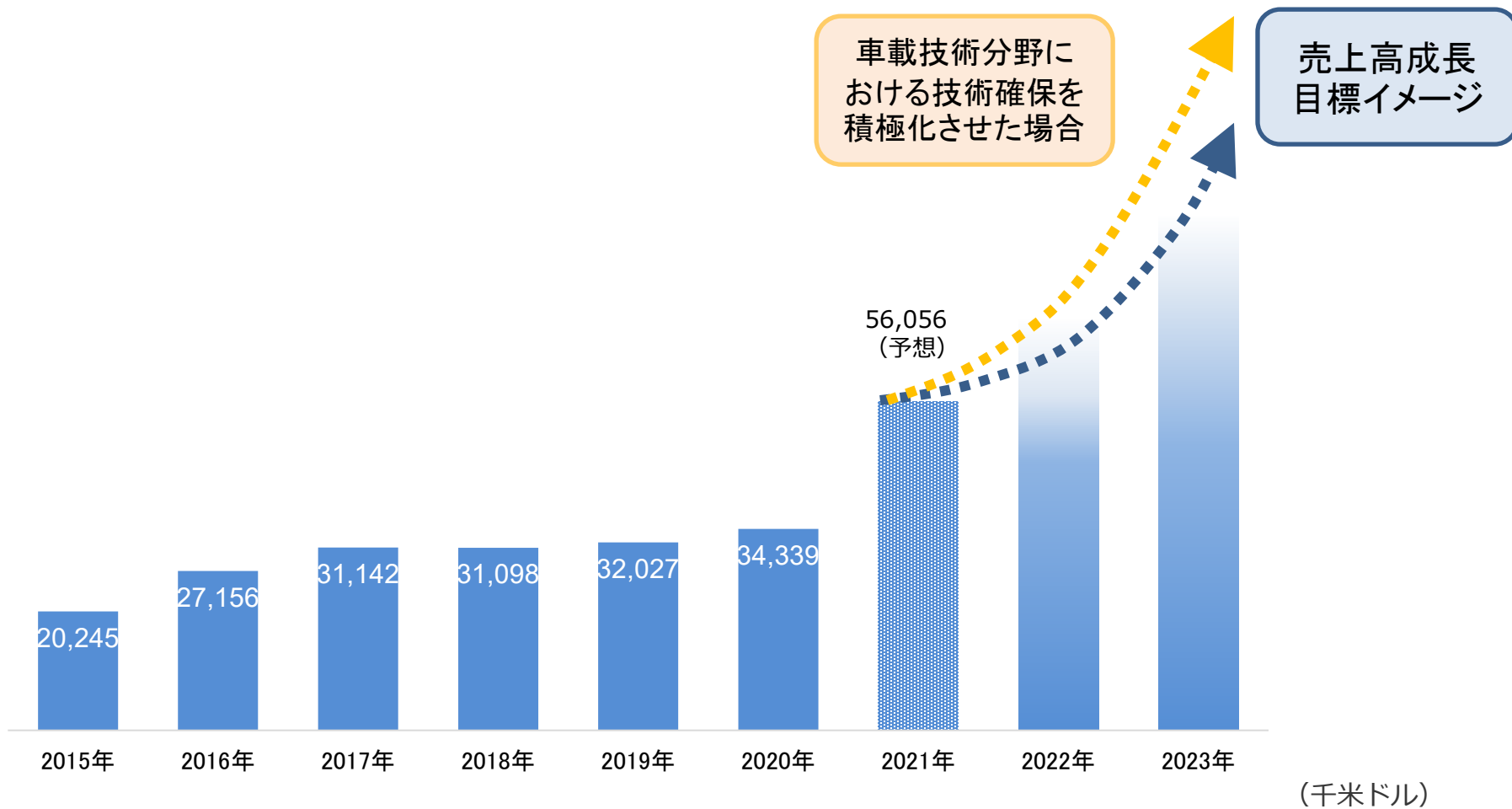
Techpoint = 車載カメラ、ドライブレコーダーのトータルソリューション

2030年の市場規模
1,605億円(当社推計)
(便宜上1米ドル=100円で計算)



出所: 市場規模などは自社推計







IV 參考資料





会社名 Techpoint, Inc. (テックポイント・インク)

代表者 小里文宏 (こざとふみひろ)

本社住所 2550 N. 1st St., Suite 550 , San Jose, Ca. 95131 U.S.A.

設立 2012年4月11日 (2012年10月 研究開発開始)

株主資本 46,637千米ドル (2021年6月末現在)



拠点 サンノゼ、サンディエゴ、東京、深圳、台北、ソウル

従業員数 78名 (2021年6月末現在)

事業内容 監視(防犯)カメラシステムと車載カメラシステム向け
半導体の設計及び販売

監査法人 BDO International Ltd.

業績 売上高 34百万米ドル、当期純利益 3.3百万米ドル
(2020年12月期連結)





- | | | |
|-------|-----|---|
| 2012年 | 4月 | カリフォルニア州法に基づき米国カリフォルニア州サンノゼ市に会社設立 |
| | 10月 | 研究開発を開始 |
| 2013年 | 9月 | HD監視カメラシステム事業への参入を目的として米国コネクサント社のSDI事業を買収 |
| | 10月 | サンディエゴ事務所開設（米国カリフォルニア州サンディエゴ市） |
| | 12月 | 中国事務所開設（中国広東省深圳市） |
| 2014年 | 2月 | 韓国事務所開設（韓国京畿道城南市） |
| | 5月 | 独自規格のHD解像度クラスの映像送信用、受信用半導体HD-TVIを初出荷 |
| 2015年 | 11月 | 開発・技術サポート及び日本における人材確保を主な目的として、当社100%子会社である日本法人「株式会社テックポイントジャパン」を設立（東京都渋谷区） |
| 2016年 | 1月 | ■株式会社テックポイントジャパンの本店を移転（東京都港区）
■ISO9001規格及びISO14001規格合格 |
| | 3月 | ■車載向けAEC-Q100規格合格（該当製品名：TP2801及びTP2825）
■台湾事務所開設（台湾台北市） |
| | 4月 | 顧客、技術サポートを主な目的として、中国事務所を法人化し、当社100%子会社である中国法人「科点科技（深圳）有限公司」（テックポイントチャイナ）を設立（中国広東省深圳市） |
| 2017年 | 7月 | 設立準拠法をデラウェア州法に変更 |
| | 9月 | 当社JDR（日本版預託証券）が東京証券取引所マザーズ市場に上場 |





監視(防犯) カメラシステム及び車載カメラシステム向け 受送信半導体の開発及び販売

監視カメラシステム向け半導体

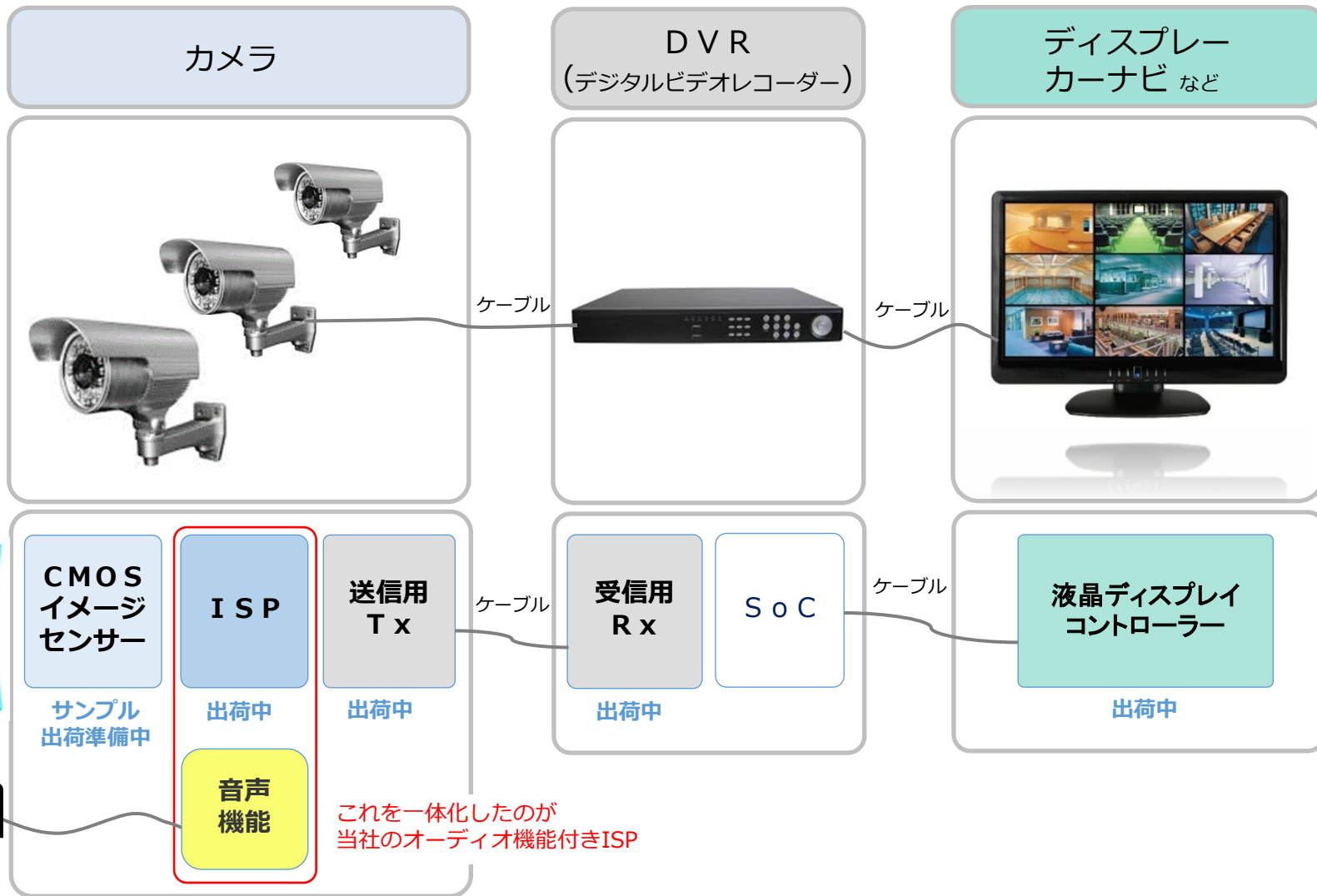


車載カメラシステム向け半導体





製品（活用例：監視カメラシステムを例に）





強み

弱み

「従来型SDアナログ伝送」(NTSC規格)



- ★低コスト
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(350m)
- ★耐ノイズ性が高い

○解像度が低い
(VGAクラス)

「IP伝送」(IPネットワークカメラ)



- ★解像度が高い
(HD・4Kクラス)
- ★カメラ1台だけでも
インターネットにつながる

○システム価格が高い

○伝送距離が短い(100m)

○不正アクセスの脅威がありセキュリティ対策が必要

○映像の遅延がある

「HDアナログ伝送」(当社のHD-TVI)

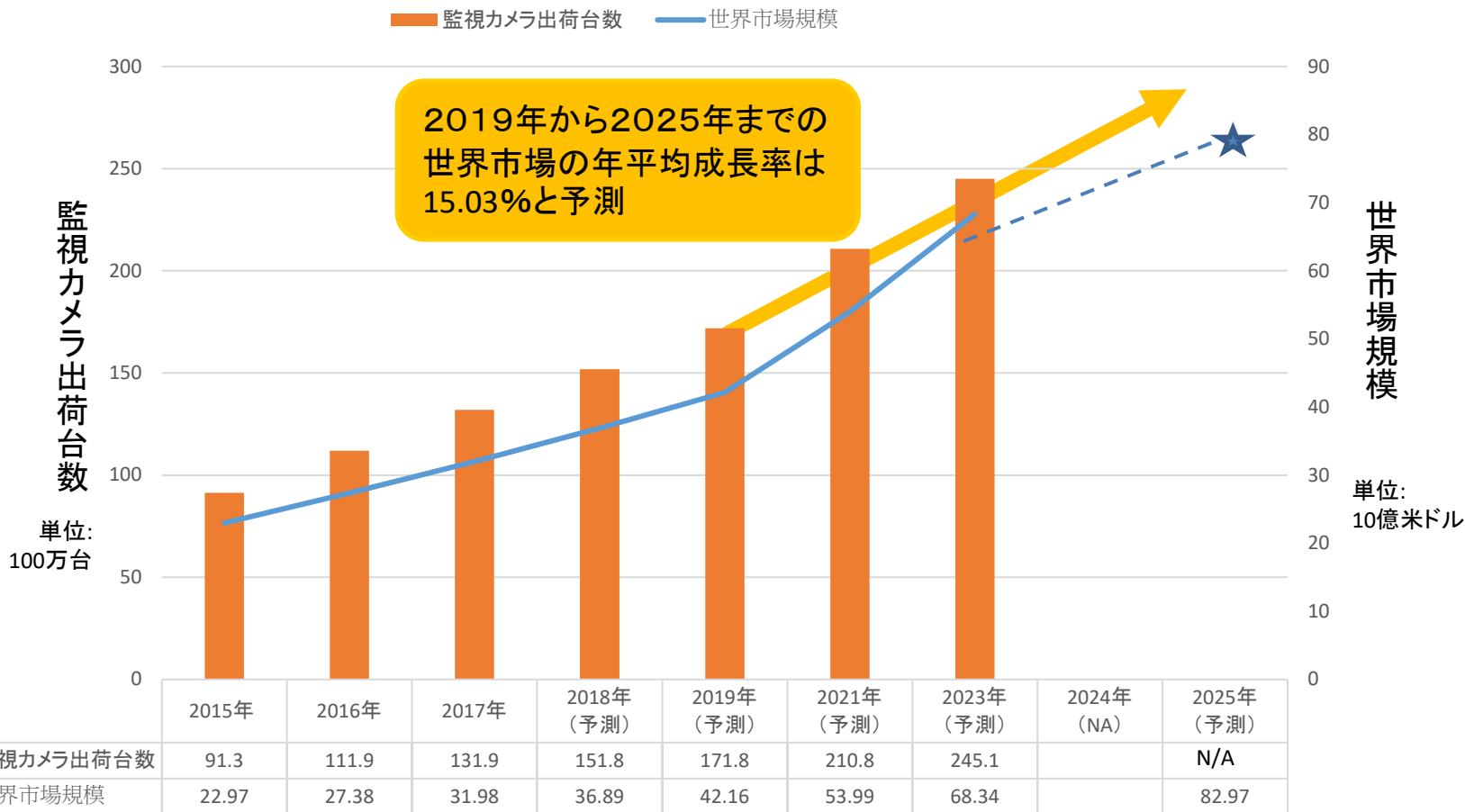


- ★低コスト
- ★解像度が高い
(HD、4Kクラス)
- ★専用ケーブル不要
- ★映像の遅延が無い
- ★伝送距離が長い(800m)
- ★耐ノイズ性が高い

○設置台数の柔軟性が低い
(DVRは4チャンネル以上)



監視（防犯）カメラシステムの世界市場規模および出荷台数規模予測

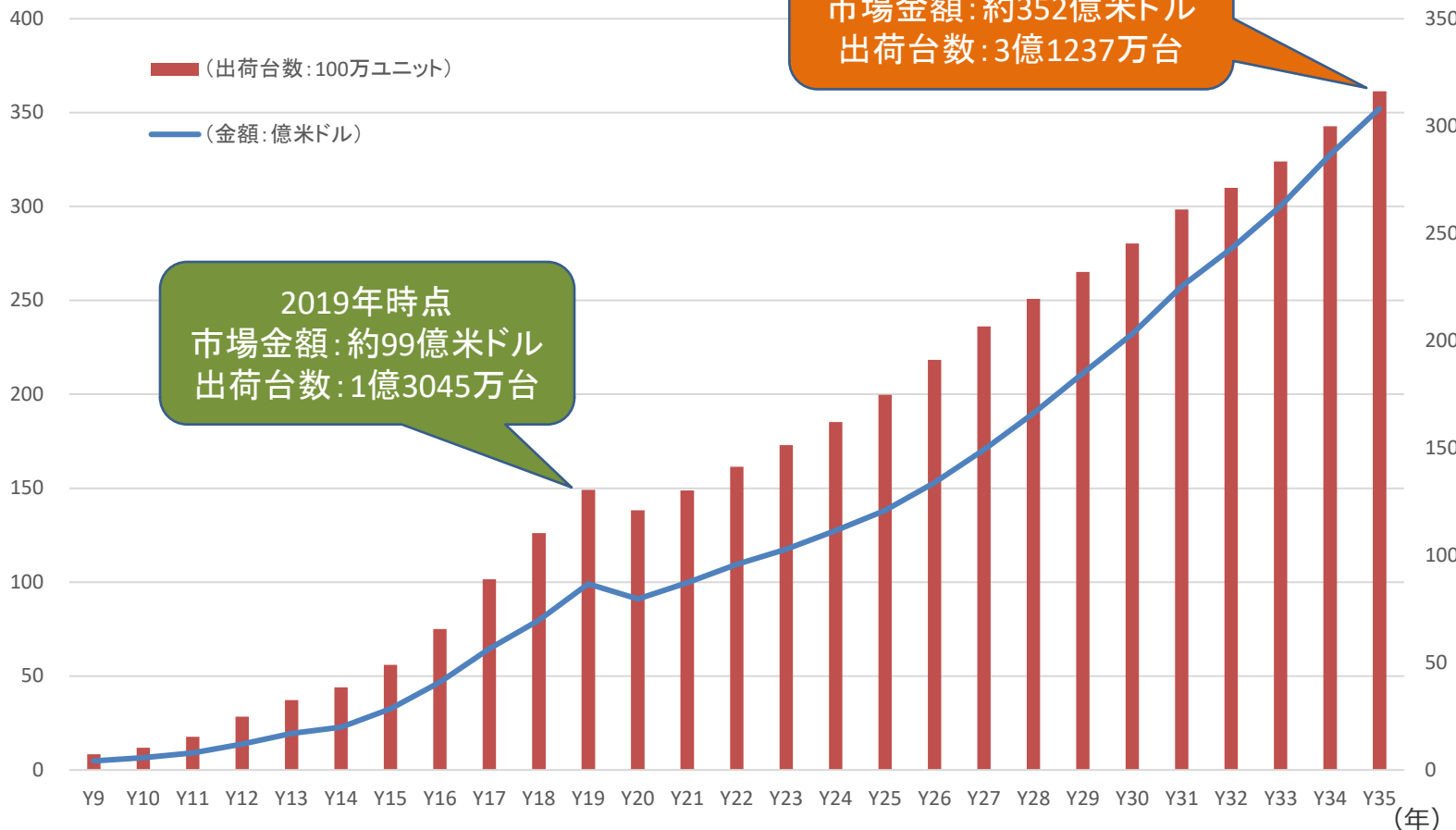


米MarketsandMarketsの調査レポート「Video Surveillance Market Global Forecast to 2023」2018年4月及び「Video Surveillance Market Global Forecast to 2025 - Cumulative Impact of COVID-19」より



(金額：
億米ドル)

(出荷台数：
100万ユニット)



2019年時点
市場金額：約99億米ドル
出荷台数：1億3045万台

2035年予測
市場金額：約352億米ドル
出荷台数：3億1237万台

出所：Techno Systems Researchの調査レポート
「Automotive Camera Market Analysis 2019-2020」より当社作成





株価推移	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
高 値 (円)	876	1,469	2,420		
安 値 (円)	357	667	1,275		
期 末 終 値 (円)	681	1,457	2,155		

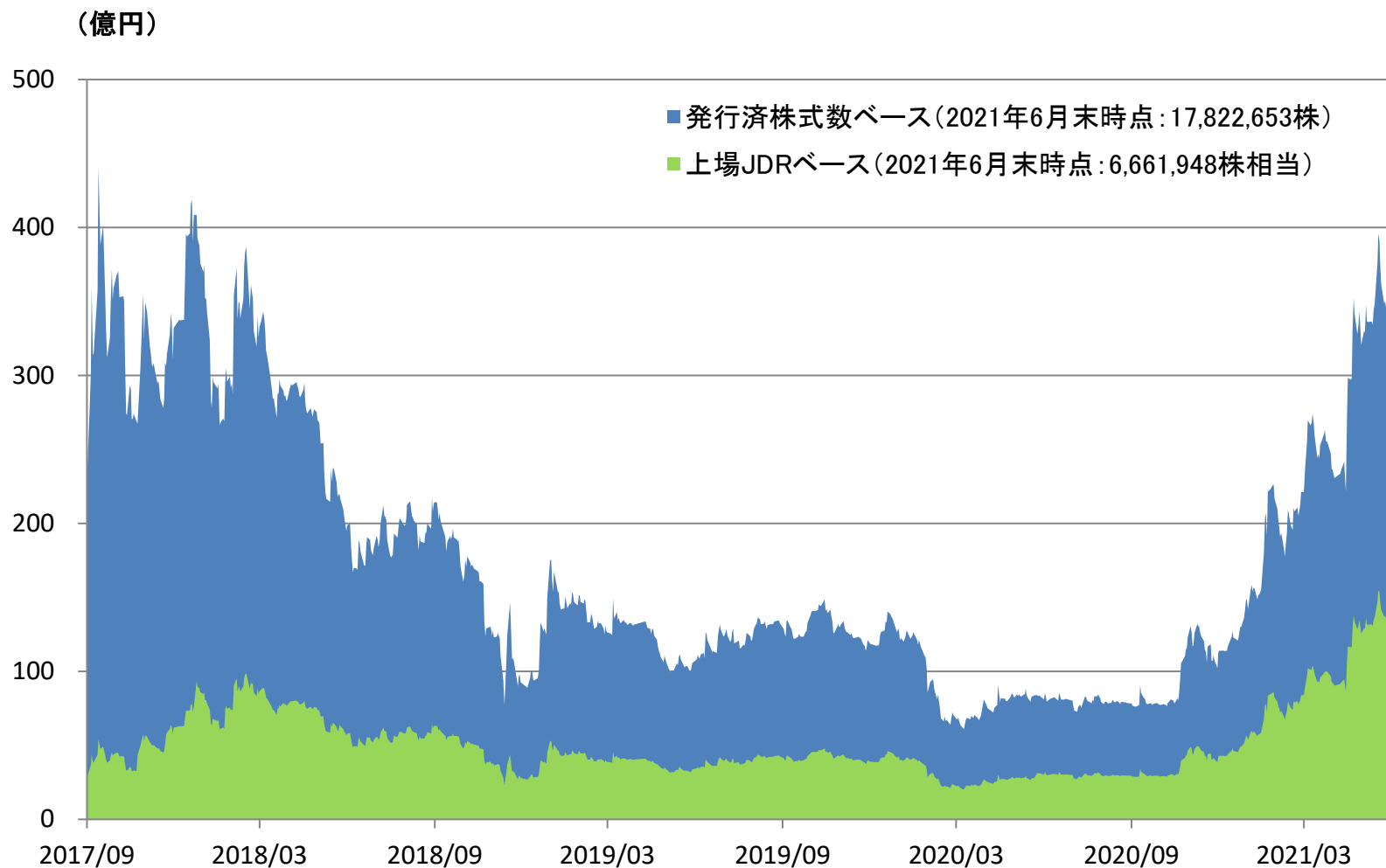
株価指標等 (発行済株式数ベース)	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
時価総額 (億円)	114	244	360		
予 想 P E R (倍)	52.4	42.9	35.3		
予 想 P E R (倍) 【Non-GAAP EPSで算出】	34.1	35.5	30.8		
P B R (倍)	3.2	6.7	8.9		
R O E (%)	9.6	—※	—※		

※ROEについては、四半期の利益では適正に算出できないため記載しておりません。

換算為替レート	2020年12月期	2021年12月期			
		1Q	2Q	3Q	4Q
U S ド ル / 日 本 円	103.50	110.71	110.58		

注：株価・時価総額はQuick、Bloombergのデータより当社作成。
各期末時点の情報に基づき算出。





出所：Quick、Bloombergのデータより当社作成





Non-GAAP の背景

一般的に、会社の実力は、「経営の結果によって直接的に、現金をどれだけ生成する事が出来るか」によって計測されるものと考えられています。

そこで、会社の本来の価値・業績を評価する際には、一時的な変動要素や非現金損益項目を除いた恒常的な事業の業績を測る指標として、Non-GAAP指標を用いるという方法があります。

一時的変動要素の典型例としましては、事業再編、減損損失、M&A関連費用、政府からの助成金等が挙げられます。

また、非現金損益項目の典型例としましては、減価償却費、貸倒引当金繰入額、貸倒損失、株式報酬費用、固定資産除却損等が挙げられます。

Non-GAAP指標は、最も直接的に比較可能なGAAP指標から、こういった一定の項目を除外した、調整後の指標となっています。

Non-GAAP に対する 一般的な問題視

Non-GAAP指標による調整は、収益を本来以上に良く見せる為の手法と言われることもあります。そのため、NON-GAAPの処理の妥当性に関しては、調整された要素が何であるかを検討する事が大切と言えます。

Techpointの場合

多々ある一時的変動要素と非現金損益項目の中で、当社は株式報酬費用のみをNon-GAAP指標の調整項目としています。2020年度の株式報酬費用は1.5百万米ドル（153百万円）でした。

2020年12月期累計のGAAP指標及びNon-GAAP指標における基本的な1株当たり当期純利益は、それぞれ0.19ドル（20円）及び0.26ドル（27円）でした。この差額の0.07ドル（7円）は、前述の非現金損益項目である株式報酬費用の影響によるものです。

当社としましては、Non-GAAP指標の1株当たり当期純利益が、当社の真の収益力であり、営業成績を直接反映している指標だと考えています。





本資料は、当社グループの企業情報の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する有価証券への勧誘を構成するものではありません。また、本資料の全部又は一部を当社グループの承諾なしに公表又は第三者に伝達することはできません。

本資料のうち、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、実際の結果は本資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（又はそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等については当社は何らの検証も行っておりません、また、これを保証するものではありません。

